

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券…………… 移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性のあるものについては、償却原価法によっております。

2. その他の有価証券

- ① 時価のあるもの…………… 当期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。
- ② 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

- ① 建物附属設備…………… 定率法による減価償却を実施しております。
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
- ② 什器備品…………… 定率法による減価償却を実施しております。

2. 無形固定資産

- ① ソフトウェア…………… 定額法による減価償却を実施しております。
- ② 商標権…………… 定額法による減価償却を実施しております。

(3) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、本会の役員報酬及び費用に関する規程に基づき各事業年度末に当期末要支給額を計上しております。

3. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務(当期末自己都合要支給額)に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
普通預金	106,433,916	1,146	1,146	106,433,916
定期預金	11,654,151	167,800,000	0	179,454,151
公社債	879,974,664	0	163,343,528	716,631,136
株式	607,880,826	0	112,232,610	495,648,216
小 計	1,605,943,557	167,801,146	275,577,284	1,498,167,419
特定資産				
役員退職慰労引当資産	13,366,000	3,422,727	127	16,788,600
退職給付引当資産	225,838,685	21,891,766	54,969,334	192,761,117
減価償却引当資産	124,761,518	5,001,096	15,117,678	114,644,936
公益目的事業資産	130,535,744	1,565,948	32,334,106	99,767,586
政策分析センター事業資産	2,000,889	14	2,000,903	0
みんなで描くみんなの未来プロジェクト事業資金	9,079,682	0	0	9,079,682
小 計	505,582,518	31,881,551	104,422,148	433,041,921
合 計	2,111,526,075	199,682,697	379,999,432	1,931,209,340

財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に対応する額〕
基本財産				
基本財産維持資産	1,498,167,419	(1,049,715,844)	(448,451,575)	
小 計	1,498,167,419	(1,049,715,844)	(448,451,575)	(0)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	16,788,600			(16,788,600)
退職給付引当資産	192,761,117			(192,761,117)
減価償却引当資産	114,644,936		(114,644,936)	
公益目的事業資産	99,767,586		(99,767,586)	
みんなで描くみんなの未来プロジェクト事業資金	9,079,682		(9,079,682)	
小 計	433,041,921	(0)	(223,492,204)	(209,549,717)
合 計	1,931,209,340	(1,049,715,844)	(671,943,779)	(209,549,717)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	63,119,455	57,742,131	5,377,324
什 器 備 品	34,481,250	30,510,107	3,971,143
ソ フ ト ウ ェ ア	107,353,689	93,620,961	13,732,728
商 標 権	2,630,332	929,010	1,701,322
合 計	207,584,726	182,802,209	24,782,517

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	当 期 末 時 価	評 価 損 益
利付国債(10年)第313回	160,079,168	162,224,000	2,144,832
利付国債(30年)第31回	10,858,665	13,570,000	2,711,335
利付国債(30年)第33回	105,758,385	133,170,000	27,411,615
利付国債(30年)第35回	52,887,050	67,215,000	14,327,950
利付国債(30年)第29回	79,527,794	96,236,000	16,708,206
利付国債(30年)第31回	88,638,569	108,560,000	19,921,431
利付国債(30年)第31回	11,079,826	13,570,000	2,490,174
利付国債(30年)第27回	121,214,264	137,320,000	16,105,736
利付国債(30年)第29回	36,169,072	41,244,000	5,074,928
利付国債(20年)第158回	50,418,343	51,690,000	1,271,657
政府保証第55回株式会社日本政策投資銀行社債	150,666,832	150,735,000	68,168
合 計	867,297,968	975,534,000	108,236,032

財務諸表に対する注記

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	9,911,158
基本財産受取配当金の振替	16,331,245
経常外収益への振替額	0
合 計	26,242,403

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
①現金預金勘定 176,392,816円	①現金預金勘定 159,952,472円
②預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円	②預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0円
③現金及び現金同等物 176,392,816円	③現金及び現金同等物 159,952,472円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前 期 末	当 期 末
なし。	なし。

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用いたします。
なお、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

投資有価証券は、債券、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 資産運用管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、本会の資産運用管理規程に基づき行います。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告いたします。

③ 市場リスクの管理

決算期および中間期には時価を把握し、理事会に報告いたします。